

久留米広域市町村圏事務組合  
第1次地球温暖化対策実行計画

取組実績報告書

令和2年10月

久留米広域市町村圏事務組合

## 1 はじめに

当組合では、温室効果ガス排出量の削減のための措置に関する計画として平成27年4月に「第1次地球温暖化対策実行計画」を策定し、組合の事務事業の実施に当たっては、本計画に基づき二酸化炭素排出量の削減目標の実現に向けて取り組んできた。

本報告書は、当該計画の計画期間である平成27年度から平成31（令和元）年度までの取組実績について公表するものである。

## 2 実行計画の概要

計画期間	平成27年度～平成31年度（5年間）
計画の基準年度	平成25年度
計画の対象範囲	組合が行う全ての事務・事業
対象の温室効果ガス	二酸化炭素
削減目標	基準年度から最終年度までに4.57%以上の削減 (最終年度二酸化炭素排出量 927,890kg-CO <sub>2</sub> 以下)

## 3 平成31（令和元）年度の実績

温室効果ガス排出量（二酸化炭素排出量）は、745,568 kg-CO<sub>2</sub>である。

区分	基準数値 (平成25年度)	平成31（令和元）年度			目標
		実績	基準年度比	評価	
ガソリン	76,714 L	79,425 L	3.53%	×	△1%
灯油	9,000 L	6,480 L	△28.00%	○	△6%
軽油	38,682 L	40,375 L	4.38%	×	△1%
液化石油ガス (LPG)	5,058 kg	1,534 kg	△69.67%	○	△6%
都市ガス	30,186 Nm <sup>3</sup>	26,234 Nm <sup>3</sup>	△13.09%	○	△6%
電気	963,511 kWh	821,643 kWh	△14.72%	○	△6%
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> ) 計	972,342 kg-CO <sub>2</sub>	745,568 kg-CO <sub>2</sub>	△23.32%	○	△4.57%

(評価：目標達成○、目標未達成×)

※筑後地域消防指令センター及び大川消防署における二酸化炭素排出量（参考）注1

	基準数値	平成31（令和元）年度
筑後地域消防指令センター	—	160,795 kg-CO <sub>2</sub>
大川消防署	—	52,689 kg-CO <sub>2</sub>

注1 筑後地域消防指令センターは、筑後地区の8消防本部（現在は7消防本部）が消防通信指令業務を共同で行うため、久留米消防署東出張所との合同庁舎として整備した施設で、平成27年11月から運用を開始している。

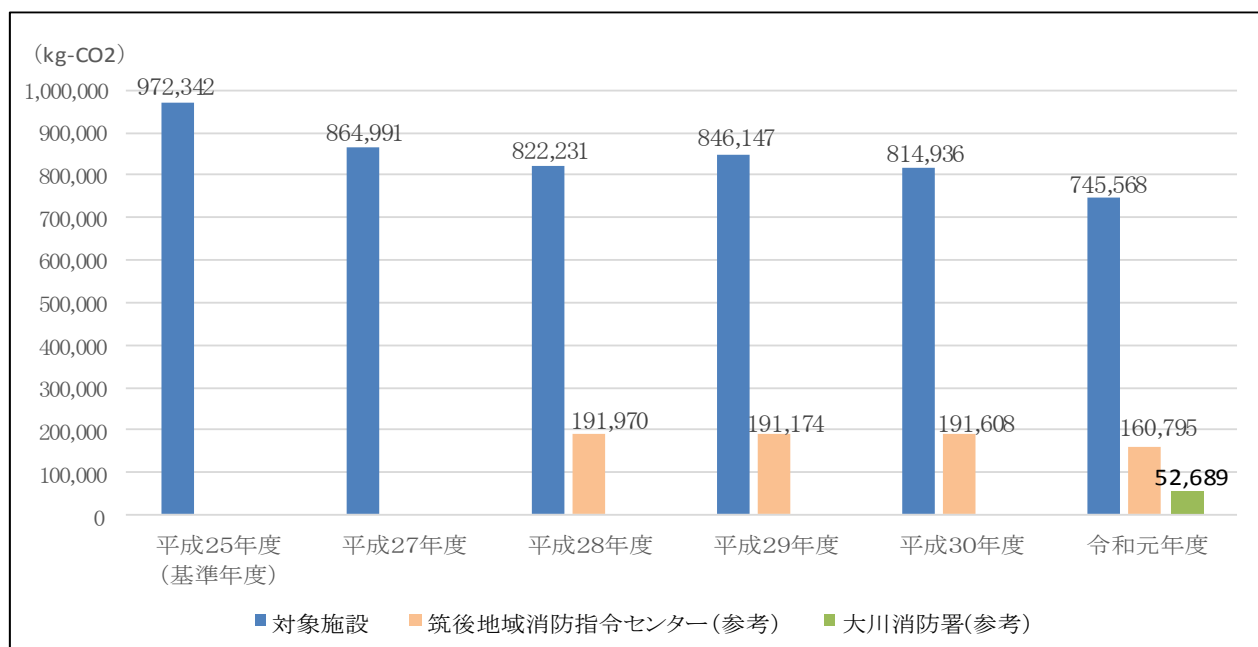
また、大川消防署は、平成31年4月の大川市消防本部との広域化により、組合の管理する施設となった。

上記により、基準数値設定年度から組合の対象施設に事務事業及び施設の変化が生じたため、当該計画期間においては両施設を対象施設とせず、二酸化炭素排出量を参考値として報告する。

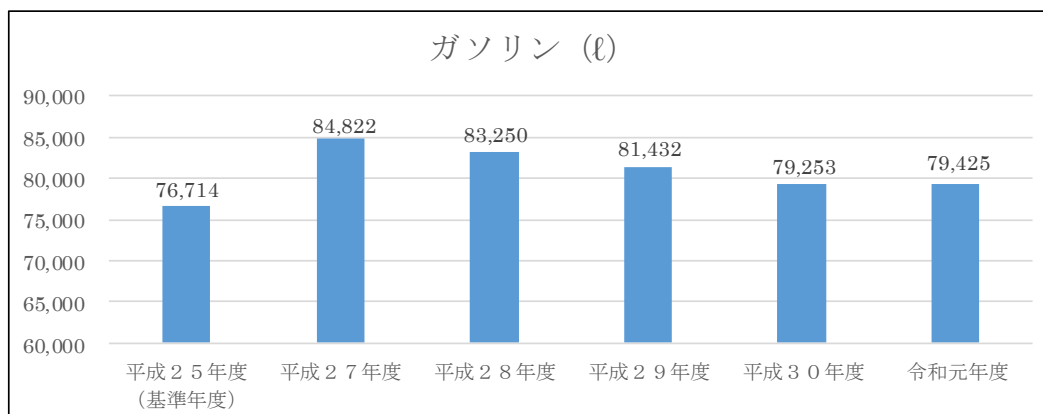
#### 4 温室効果ガス排出量の年度別比較

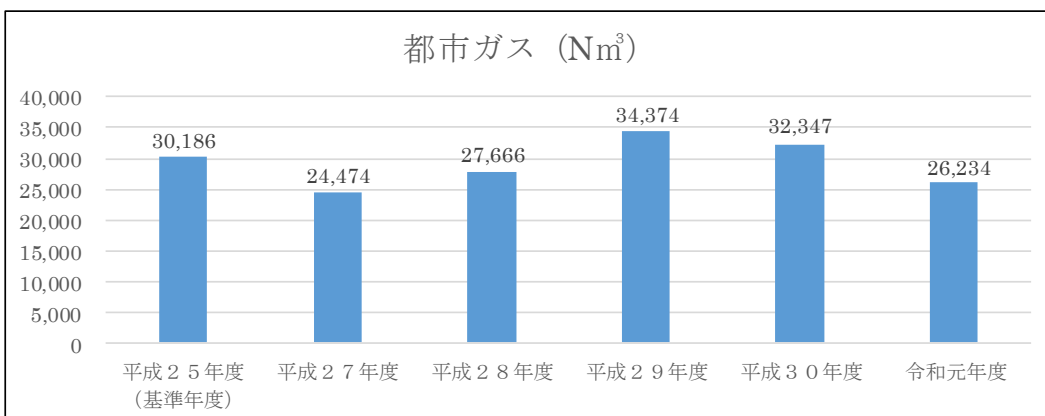
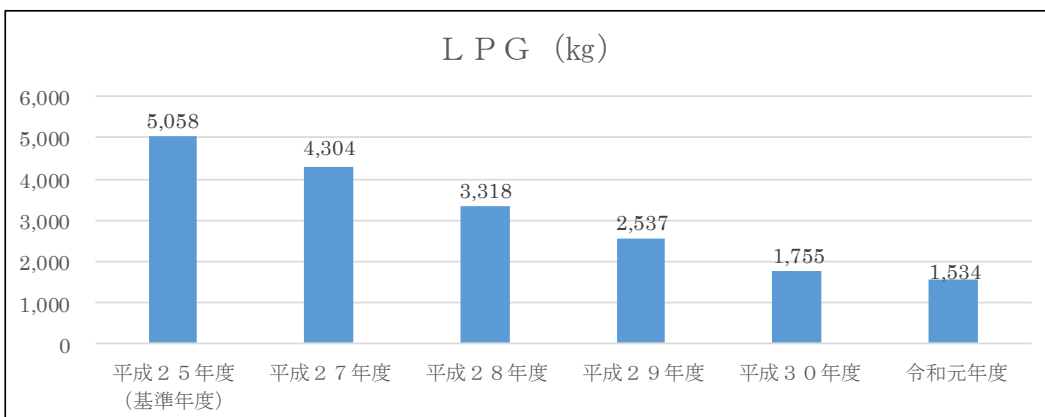
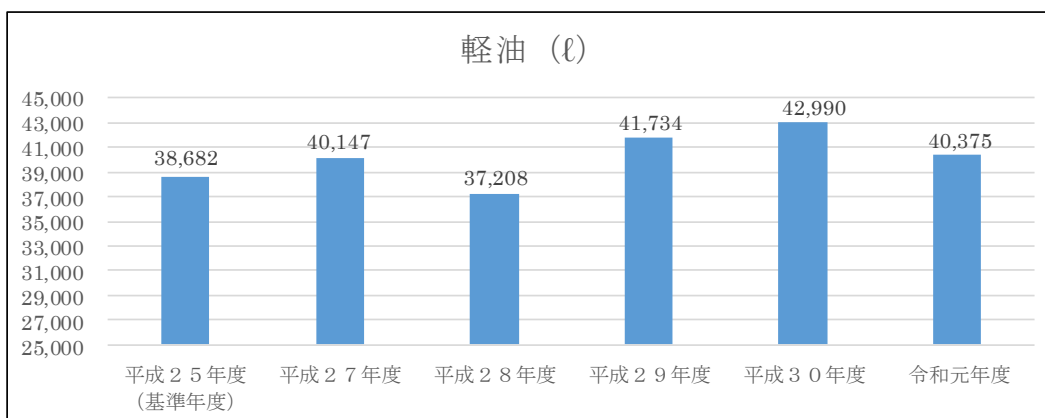
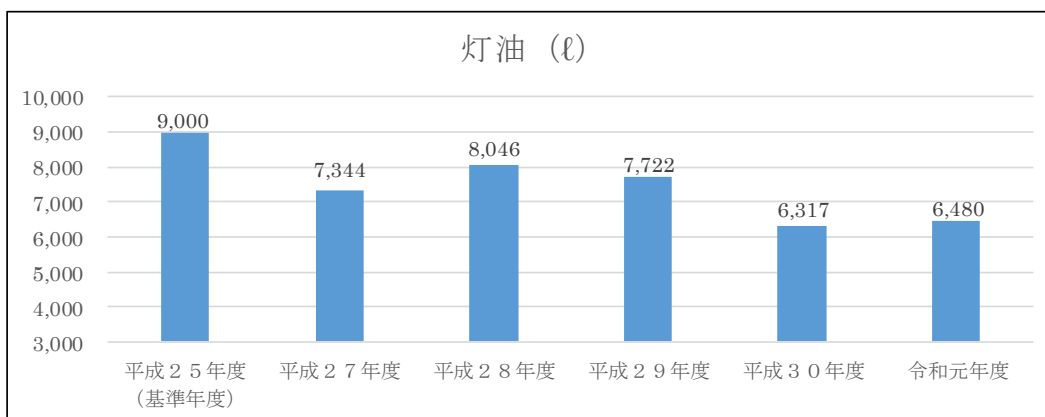
	温室効果ガス排出量	基準年度との差引	基準年度比削減率	削減目標
平成25年度 (基準年度)	972,342 kg-CO <sub>2</sub>			△4.57%
平成27年度	864,991 kg-CO <sub>2</sub>	△107,351 kg-CO <sub>2</sub>	△11.04%	
平成28年度	822,231 kg-CO <sub>2</sub>	△150,111 kg-CO <sub>2</sub>	△15.44%	
平成29年度	846,147 kg-CO <sub>2</sub>	△126,195 kg-CO <sub>2</sub>	△12.98%	
平成30年度	814,936 kg-CO <sub>2</sub>	△157,406 kg-CO <sub>2</sub>	△16.19%	
令和元年度	745,568 kg-CO <sub>2</sub>	△226,774 kg-CO <sub>2</sub>	△23.32%	

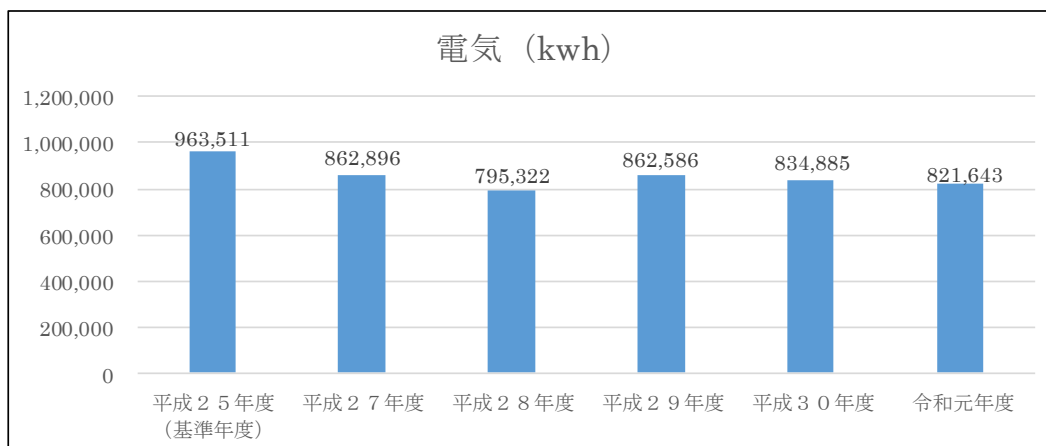
#### 5 温室効果ガス排出量の推移



#### 6 区分ごとの使用量の推移 ※筑後地域消防指令センター及び大川消防署を除く







## 7 温室効果ガス総排出量の分析

平成27年度から平成31（令和元）年度の温室効果ガス排出量の排出要因別の推移は、以下のとおり。

単位：kg - CO<sub>2</sub>

区分	平成25年度 (基準年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
ガソリン	177,976	196,787	193,140	188,922	183,867	184,266
灯油	22,410	18,286	20,034	19,228	15,729	16,135
軽油	99,800	103,579	95,997	107,674	110,914	104,168
液化石油ガス(LPG)	15,172	12,912	9,963	6,850	5,265	4,602
都市ガス	67,315	54,575	61,693	76,654	72,134	58,502
電気	589,669	478,852	441,404	446,819	427,027	377,895
合計	972,342	864,991	822,231	846,147	814,936	745,568

## 8 評価・要因分析

第1次地球温暖化対策実行計画では、平成31（令和元）年度の温室効果ガス排出量を平成25年度（基準年度）比で23.32%削減することができた。

大きな削減の背景として、計画期間中に、組合の施設に大きな変化があり、消防指令施設が他消防本部と共同で事務を行う筑後地域消防指令センターへ移行したため、指令業務に係る温室効果ガス排出量は参考値として取扱うこととした。なお、平成31（令和元）年度の指令センターにおける排出量を合算しても、906,363kg-CO<sub>2</sub>の排出となり、基準年度比6.79%の削減となっている。

これは、通年での省エネ・節電の取組等による電気使用量の削減や、省エネルギー型設備等への転換を行ったことが主な要因として考えられる。

一方、ガソリン及び軽油からの排出量については、削減目標を達成できていない。この要因として、救急車や消防ポンプ自動車等の緊急出動等の活動に伴う消費が大部分を占めており、大きな削減が困難であることが考えられる。

## 9 今後の対応

令和2年4月に策定した「第2次温暖化対策実行計画」により、温室効果ガス排出量削減の取り組みを推進する。

◆第2次地球温暖化対策実行計画の概要

計 画 期 間	2020年度（令和2年度）～2030年度（令和12年度）
計画の基準年度	2013年度（平成25年度）
計画の対象範囲	組合が行う全ての事務・事業
対象の温室効果ガス	二酸化炭素
削 減 目 標	基準年度から最終年度までに26%の削減（ガソリン及び軽油は削減目標対象外）